

グアテマラ内政・外交（2010年8月）

平成22年9月
在グアテマラ日本大使館

1. 概要

内政面では、1日、ダラネセ前コスタリカ検事総長がCICIC(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)新代表として当国における活動を開始した。5日、ジャマテイ元大統領候補(CREO(公約革新秩序会派)代表)が、政治的迫害を理由に政治亡命を申請し当地ホンジュラス大使館に保護される一方、9日、内務省は、パボン刑務所占拠事件(2006年)への対応で服役囚7名が死亡した問題において、当局が非合法的に処刑した可能性があるとし、当時刑務所機構局長を務めていたジャマテイ氏にも逮捕状が発出された旨明らかにした。13日、ジャマテイ元局長は当地ホンジュラス大使館を退去し当局に自首すると共に、政治的迫害を訴えるためハンガーストライキを開始する旨表明した。

外交面では、コロン大統領がサンストス新大統領就任式に出席するためコロンビアを訪問した(6-7日)。当国外務省は、メキシコのタマウリパス州で発生した中南米系移民大量殺害事件の被害者の中に当国民5名が含まれていることが確認されたことに遺憾の意を表明した(26日)。

2. 内政

(1)ジャマテイ元大統領候補のホンジュラスへの政治亡命申請と逮捕

(イ)5日、アレハンドロ・ジャマテイCREO(公約革新秩序会派、現在、政党登録手続き中)代表(前回2007年大統領選に与党(当時)大統領候補として出馬し得票率第3位となる)が、政治的迫害を理由にホンジュラス政府に対し政治亡命を申請し当地ホンジュラス大使館に保護された。6日午後、ホンジュラス外務省はジャマテイ氏の外交的保護申請は検討中である旨表明した。

(ロ)9日、内務省は、CICIGの捜査結果を受け、2006年9月に発生したパボン刑務所占拠事件における対応で服役囚7名が死亡した問題で、死亡した服役囚が当局に非合法的に処刑された可能性があるとして、当時刑務所機構局長を務めていたジャマテイ氏に対しても逮捕状が発出された旨明らかにした。同日、ジャマテイ氏の代理人を務めるチャベス氏は、ホンジュラス大使館に保護されている間ジャマテイ氏はコメントを発出することは出来ない旨述べた。

(ハ)11日、ホンジュラス政府はジャマテイ元刑務所機構局長が申請していた同国への政治亡命を認めない決定を行った旨発表し、13日、ジャマテイ元局長は身を寄せていた当地ホンジュラス大使館を退去し当局に自首すると共に、政治的迫害であることを訴えるためハンガーストライキを開始する旨表明した

(2)服役囚の非合法的処刑容疑による治安当局関係者の逮捕

(イ)CICIGの捜査結果を受け、エル・インフィエルニート刑務所(エスキントラ県)服役囚脱走事件(2005年10月22日発生)において服役囚3名を非合法的に処刑した容疑、ならびに、パボン刑務所(グアテマラ県)における服役囚による刑務所占拠に対する鎮圧(2006年9月25日)に際し服役囚7名を非合法的に処刑した容疑で、ビエル

マン元内務大臣、ジャマティ元刑務所機構局長(上記2. (1)参照)、スペリセン国家文民警察(PNC)元長官、フィゲロア国家文民警察(PNC)元次官、ソト国家文民警察(PNC)元犯罪捜査局長他当時の国家文民警察(PNC)、内務省及び各刑務所関係者計18名に対する逮捕状が発出された。9日、グアテマラ市、ミスコ市(グアテマラ県)、エスクイントウラ県、サン・マルコス県等で容疑者計6名が逮捕された。一方、ビエルマン元内務大臣はスペイン、スペリセン元PNC長官はスウェーデンに居ると見られているほか、フィゲロア元PNC次官についても2007年に出国以降、欧州に居ると見られ、国際手配が出された。

(口)2005年10月の重罪刑務所のエル・インフィエルニート刑務所事件では、同刑務所の服役囚19名が脱走した際に当局側が脱走服役囚の身柄を確保したものの、内3名については国内各地で遺体となって発見されていた。また2006年9月のパボン刑務所占拠事件では、数年間にわたり同刑務所内から一部の服役囚により、麻薬取引、恐喝、誘拐等諸凶悪犯罪の指示が外部に対し発信されるなど、刑務所内が服役囚により実質的に支配される状況が続いたことに鑑み、治安当局が警察官及び軍人計3千名以上を動員し同刑務所内の統制回復を目指した。鎮圧達成後、同刑務所内から麻薬取引の指示を刑務所外に出していたとされるコロンビア人服役囚を含む計7名の遺体が刑務所内で発見され、当局は治安部隊と衝突した際に死亡したとの発表を行っていた。これに対し、モラレス人権擁護官は、治安当局が一方的に無抵抗の服役囚を処刑した可能性があるとの見方を示していた。

(3) CICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)新代表の決定

(イ)1日、フランシスコ・ダラネセ前コスタリカ検事総長がCICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)新代表として当国における活動を開始した。

(口)5日及び6日付当地各紙は、コロン大統領が国連に対し、CICIGの任期(2011年9月迄)の2年或いは適当期間の延長を要請すると共に、内戦期に発生した事件に関する捜査を行えるようマンデートの拡大検討を要請すると見られる旨報じた。

(ハ)12日、ダラネセCICIG代表は国会執行部と会談し、治安対策及び司法制度関連法案の早期成立の必要性を訴えた。ダラネセ代表は、残されたCICIGの活動期間13ヶ月は、当国が抱える多大な問題によりCICIGに課されたマンデートを遂行するには十分ではない旨述べた。

(4) 世論調査結果

17日付エル・ペリオディコ紙は、7月に実施された諸世論調査結果を掲載し、来年の大統領選挙における投票態度について、いずれもペレス・モリーナ野党愛国党(PP)前党首が一位の支持率を得た旨報じた。(下記カッコ内は前回各世論調査(本年2月実施)の際の結果)

(イ)与党国民希望党(UNE)実施世論調査(Cid Gallup社が7月2日から12日までに1,000人を対象に実施)

(a)ペレス・モリーナPP前党首: 21%(21%)、(b)サンドラ・トーレス現大統領夫人: 19%(20%)

(口)野党愛国党(PP)実施世論調査(Marketing Support社が7月に2,288人を対象に実施)

(a)ペレス・モリーナPP前党首: 49. 6%(52%)、(b)サンドラ・トーレス現大統領夫人: 7. 9%(9.1%)

(5) 政党関連動向

(イ)10日、野党愛国党(PP)に、他党に所属していた2議員(野党国民大連合(GANA)及び与党国民希望党(UNE)各1議員)が所属政党を離党し加わり、国会内における同党の議席数は30となった。この結果、国会内の現在の同党議席数は、与党国民希望党(UNE)を(29議席)上回ることとなった。

(ロ)一方、26日、与党国民希望党(UNE)に、他党に所属していた計12議員(国民大連合(GANA)10議員及び国民革新党(UCN)2議員)が所属政党を離党し加わった。

(6)熱帯暴風雨アガサ被害等による食糧不足問題

2日付当地紙は、食糧安全保障のためのメソアメリカ早期警鐘システムの報告書によると、熱帯暴風雨アガサの被害で当国において深刻な食糧不足に陥っている人々は計43万5千人に上ると見られるほか、恒常的な食糧不足問題を抱える約1.8百万人の国民がいる旨報じた。同報告書では、特に食糧不足が深刻な地域として国内西部山岳地帯が指摘された。

(7)世界の先住民の国際デー

(イ)9日、世界の先住民国際デーに際して、ノーベル平和賞受賞者のリゴベルタ・メンチュウ氏は、当国先住民の状況については改善も見られた一方、依然として課題も残されている旨発言した。メンチュウ氏によると、先祖の生活形態や先住民の審議方法に関する権利等を認めた国際労働機関(ILO)第169号(「先住民および種族民条約」)の批准については評価される一方、先住民の学術及び理論的概念の適用状況や、政府内の閣僚ポストに先住民が1名のみという状況について権利の履行が十分でないとされた。

(ロ)また、世界の先住民国際デーの機会に出されたユネスコ報告書において、国内改善の手段となり得る多文化へ向け当国においてはより多くの資金及び人材を投入する必要がある旨指摘された。モンティエル当地ユネスコ事務所代表はコロン大統領に対し、先住民住民の開発促進のためにも文化事業向け投資を拡大すべきである旨表明した。

(8)国立サンカルロス大学における学生スト長期化

20日、国立サンカルロス大学の一部学生により構成される「自治のための学生グループ(Estudiantes por la Autonomia(EPA))」は、同グループが3週間前に開始したストにより閉鎖が続く同大学キャンパス再開へ向けた大学高等審議会との対話を拒絶する旨表明した。同学生グループ(EPA)は、同大学理事会(計10学部の代表で構成)理事選挙に学生側が参加すべきとの要求を掲げている。この問題は、2007年に、同大学農学部教員により大学理事会選挙には教員のみ参加すべきとの訴えが起こされ、憲法裁判所がこれを認める判決を下したことから端を発している。学生グループ(EPA)は、同大学農学部学生を中心に構成されており、大学内の自治が憲法裁判所の判決により侵害されたとの主張を展開している。

3. 治安情勢関連等

(1)麻薬押収量の前年比減

22日、国家文民警察(PNC)麻薬対策分析情報局は、2010年のこれまでのコカイン押収量が前年比86%減に留まっているとする統計を発表した。同発表によると、2010年1月1日から8月15日までに押収されたコカイン

ンは966.97キロであり、2009年のコカイン押収量6トン936.13キロの14%に留まっている。モラーレス内務省報道官は、コカイン押収量の減少は、麻薬密輸ルートが変更したことによるものとの見方を示した。

4. 外交

(1)コロン大統領のコロンビア大統領就任式出席

7日、コロン大統領はロダス外相等を伴いサントス・コロンビア新大統領の就任式に出席した。コロン大統領は、「同国においては政権交代を機に、国内紛争並びに対外的な紛争など長期化している諸問題解決の機会とすることが可能である」、「同国の対ベネズエラ関係についてはベネズエラ外相がサントス大統領の就任式に出席したことからポジティブで希望の持てる兆しと受け止めている」等発言した。同地においてコロン大統領は、メキシコ、ホンジュラス、エルサルバドル、コロンビアの各國大統領と、治安政策を中心とする諸テーマにつき会談した。

(2)コロン大統領の米国ロサンゼルス訪問

27日、コロン大統領は米国ロサンゼルスを訪問し、同国の移民政策改革を要求する行事に参加すると共に、同地在住グアテマラ人フェスティバルに参加した。コロン大統領は同地においてグアテマラ人移民グループ指導者との会合等も行った。

(3)メキシコ・タマウリパス州における中南米系移民大量殺害事件関連

24日に確認されたメキシコのタマウリパス州で発生した麻薬関連組織によると見られる中南米系移民大量殺害事件の被害者の中に当国民5名が含まれていることが確認されたことに関し、当国外務省は、「グアテマラ共和国外務省は、メキシコの米国国境に位置するタマウリパス州サン・フェルナンド市で発生し、移民と推定される72名の遺体が発見された事件につき遺憾の意を表明する。」(26日付コミュニケ)、「4名のグアテマラ人が確認された不法移民の拉致及び殺害は、当国に衝撃をもたらし、グアテマラ共和国政府は外務省を通じ強い非難を表明すると共に、被害者の身元確認と祖国帰還のために必要なあらゆる調整を行う体制にある。」(27日付コミュニケ)、「事件発生後3日が経ち、グアテマラ政府はこの残酷な事件の被害者として5人目のグアテマラ人が含まれることを確認した。被害となったグアテマラ人5名は、携行していた身分証によりその身元が確認されたものである。」(28日付コミュニケ)として懸念を表明した。